

地域経済の不均等発展について

八 木 正

I は じ め に

島恭彦氏が、1951年に出版された『現代地方財政論』において、地域経済の不均等発展の問題をとりあげた時、そこには、当時の深刻な地方財政の危機を前にして、真にそれを解決する指針を与えようという、強烈な問題意識があった。「地方自治」の理念がくり返し強調される一方で、独占資本主義の再編・強化が進み、現実の地方自治の基盤はますます掘りくずされようとしていたのである。シャウプ勧告もまた、古典的地方自治を強調し、「例外的に貧困な」地方団体がなぜこれほどまでに生まれるのかを究明せず、平衡交付金を過渡的な措置と考えていた。島氏は、その原因を、独占資本の復活のもとで、地域経済の不均等発展が進行しており、官僚主義の中央集権がそれを促進する構造に見出したのである。そして、その真の解決は、中央集権に対抗する地方自治にあるのではなく、地域経済の不均等発展を生みだす金融資本を規制し、住民の要求を国家的レベルで解決する新しい民主的中央集権に支えられた現代的地方自治にある、と主張した¹⁾。

島氏はその後、1963年には、「地域開発の現代的意義」という論文において、後進地域の開発、地域の均衡ある発展をうたい、新産業都市を指定した「全国総合開発計画」を批判した。そこでは、資本主義の地域的发展が「地域的集中と外延的膨張の傾向」にあるとし、それが「必然的に、経済力の地域的格差、地域の不均等発展をもたらすことになる」²⁾と主張されている。現代の地域開発は、金融資本の投資戦略

であって、後進地域を先進地域に従属させ、地域的不均等を拡大するものであるとして、民主主義の体制こそ、住民のために必要な公共投資を保障するものであることを述べたのである。

このように島氏は、それぞれの時期において、地域をめぐる現われた最も重要な問題を取りあげ、その解明のために、地域経済の不均等発展論を提起したといえよう。したがって、『現代地方財政論』においても、「いま私はここで不均等発展の地域性の問題を理論的に考察する余裕はない。ただ終戦後の独占体制の再建過程であらわになった不均等発展の諸兆候を地方財政問題の基本的前提として取扱いたい」³⁾と課題が限定されている。

その後、地域開発や交通網の展開が進行し、わが国は地域的にも大きな変化を遂げることとなり、「過密・過疎」や「公害」、「企業の撤退」など、さまざまな地域問題が次々と噴出してきた。島氏の提起した地域経済の不均等発展論は、その後、さまざまな論者によってとりあげられ、論争の形をとることになったが、その背景にこうした地域経済の変化や地域問題の激化があるといえよう。

宮本憲一氏は、1960年代の都市問題や公害などの地域問題の激化に対して、「これまでの社会科学者の大部分が、地域開発論をはじめ、地域論（地方財政論や地方自治論）を地域格差論あるいは地域経済不均等発展論からのみ説明していたために、都市問題や公害が視野の外に落ちがちであった」として、「社会資本論と社会的損失論（社会的費用論）の前進」⁴⁾を提唱した。中村剛治郎氏は、宮本氏の問題意識をひ

きついで、1970年代にさらに激化してきた地域問題に対して、「財政学の立場——しかも時代的制約をもつ——からする限定的な意味での地域的不均等論が、その後の地域経済を研究対象とする立場によって、十分な吟味を経ることなく継承され、現代の地域問題をとく基本的分析視角にまで飛躍させられたこと」に問題があるとして、「従来の地域経済の不均等発展の理論を再検討し、新たに地域経済論の一つとして再確立する視点を提起」¹⁾した。

こうした一方で、経済地理学の分野から、主に財政学の分野から論じられてきた、地域経済の不均等発展論そのものを否定する議論が現われてきた²⁾。矢田俊文氏は、「地方財政学者によって強く主張されてきた地域的不均等発展論なるものが、現実の地域問題の大局把握にとってにはたして有効な分析方法を提起しえてきたと評価することができるであろうか」と問題提起し、「一国内の経済の地域的不均等を論ずることの限界性を指摘するとともに、地域問題の大局把握にとっては、地域的不均等論よりも国民経済の地域構造の解明が有効であることを強調し、地域構造論の骨格を提起」³⁾した。

しかしながら、私は地域経済の不均等発展論に欠陥があるために、地域問題に 대응することができなかったとすべきではないと考える。むしろ、島氏の提起は、地域経済の不均等発展論を、終戦直後の地方財政の危機の解明や、地域格差の是正をうたった地域開発の批判に適用した先駆的業績と考えられるべきで、これを出発点にして、その後の地域経済の変化の解明のために、より発展させられるべきものである。そのためには、地域経済の不均等発展論の内容を理論的に検討し、明確にする作業が必要である。本稿は、レーニンの『ロシアにおける資本主義の発展』の検討からはじめて、島氏の理論との関連において、それを追求しようとするものである。そうした文脈において、宮本氏や中村氏の提起も積極的に位置づけられると思われる。

る。

1980年代にはいつて、わが国における地域をめぐる状況は大きな転換点にたっている。そして、地域の「内発的発展」論や地域づくり論が新たに提唱されている⁴⁾。重森暁氏の論文「地域的不均等と内発的発展」（高知大学『高知論叢』第18号、1983年）は、それを地域的不均等論との関連で検討した試みであったといえる。地域経済の不均等発展論を展望する場合、そうした提起もまたふまえていく必要があろう。

注

- 1) 島恭彦『現代地方財政論』（島恭彦著作集第4巻、有斐閣、1983年）とくに3—55ページ参照。
- 2) 島恭彦「地域開発の現代的意義——投資戦略としての地域開発——」（島恭彦著作集第4巻）236ページ。
- 3) 島恭彦『現代地方財政論』9ページ。
- 4) 宮本憲一「地域開発の現実と課題」（宮本編『講座 地域開発と自治体Ⅰ、大都市とコンビナート・大阪』筑摩書房、1977年）25ページ。
- 5) 中村剛治郎「地域経済の不均等発展と地域問題・地域開発(Ⅰ)」（大阪市立大学『経営研究』第136号、1975年）72ページ。
- 6) 矢田俊文『産業配置と地域構造』大明堂、1982年、がその代表であるが、他に同様の批判として、山本健児「地域的不均等発展論について」（『経済地理学年報』23巻1号、1977年）、田村均「地域的不均等論に関する基本的考察」（『経済地理学年報』25巻2号、1979年）などがある。
- 7) 矢田、前掲書、47ページ。
- 8) 自治体問題研究所編『地域と自治体』第13集、特集「地域づくり論の新展開」、1983年、に詳しく詳しい。

Ⅱ レーニン『ロシアにおける資本主義の発展』の検討

島氏は、矢田氏の「島氏の見解は、現実に資本主義とくに独占資本主義において生じる諸現

象の空間的側面を把握し、その基本的特徴を指摘しているにとどまっているのであって、氏自身も認めているように、マルクス経済学の理論体系と内的に統一されたかたちでの理論展開が行なわれているとはいいい難い¹⁾ という批判に応えて、「マルクス経済理論体系との内的統一が行なわれていなくても、戦後の『地域経済の不均等発展法則』が実証的方法で明らかにされたことはひとつのメリット」だとしつつ、『『地域の不均等発展の法則』が、レーニンの『帝国主義論』や、『ロシアにおける資本主義の発展』を下敷にして」おり、特に『資本主義の発展』の「資本主義の内包的発展と外延的発展」という言葉に着目し、レーニンの「内包的発展」が「経済力の地域的集中」に相当し、「資本主義の地域的集中と外延的膨張との二つの力が組み合わされて地域経済の不均等発展が発生する」としたことを明らかにしている²⁾。

レーニンの『ロシアにおける資本主義の発展』（以下『発展』）は、この他にも重要な内容を含んでおり、それを検討することは、地域経済の不均等発展を考える上でも有意義であると思われる。

(1) 『発展』の目的と内容

『発展』の直接の目的は、「ロシアの資本主義のための国内市場がどのようにつくられつつあるか、という問題を考察すること」³⁾ であり、「ロシアにおける国内市場は、農民の零落の結果として、また外国市場がないので剰余価値を実現できない結果として、縮小」し、「ロシアの資本主義は基盤のないものであり、流産の運命にある」⁴⁾ というナロードニキの主張を批判することにあつた。レーニンは、ロシアにおいては資本主義の発展をしばむ前資本主義的諸制度を豊富に残しながらも、社会的分業の細分化、農民層の分解、農業と工業との資本主義の発展によって、ロシアにおける国内市場が

くりだされ、ますます急速に発展していることを、膨大な資料を使って実証した。

レーニンは農業の発展について、「もっとも資本主義的でない諸県における労働大衆の生活水準と状態は、工業的でもっとも資本主義的な諸県におけるそれとは、比較にならないほど低くて悪いということ、ロシアでも、工業労働者の状態のほうが農業労働者の状態よりもよい（なぜなら、農業においては、資本主義の圧迫のうえに前資本主義的な形態の搾取の圧迫がつけくわるので）という、すべての資本主義国にとって特徴的な現象が、すでに一般的事実となったということである。だから、農業から工業へ逃避が行なわれているが、しかし工業諸県から農業へは流動がないばかりか（たとえば、工業諸県からの移住はまったくない）、……『賤しい』農村労働者を見くだす態度さえみうけられるのである」⁵⁾ と述べ、工業に対する農業の相対的劣位と、農業人口の工業への転出を述べている。しかしそれは、農民層の分解と、地主の雇役経営制度から資本主義的経営制度への移行とが進行し、商業的農業の成長が資本主義のための国内市場をつくりだすという農業における資本主義の発展という基本的関係のもとでのことである。多数の農民が農村プロレタリアートに零落し、栄養の悪化など貧困におこむ過程が、同時に社会的労働の生産力の発展、住民の移動性とその自覚と自主的活動の発展、雇役と農耕者の人格的従属との駆逐をもたらしたのである。こうして、レーニンは、農業における資本主義の発展を、進歩的側面と否定的側面との両側面からとらえている。

また、ロシアの工業における資本主義の発展についても考察されている。小営業において、市場はきわめて狭く、それぞれの地方は孤立的である。マニュファクチュアは、地域的分業を進めるが、労働者の土地との結びつきの維持などにより、個々の工業地域は封鎖性を条件づけられている⁶⁾。この二つの段階が、「住民の定

着性を特徴とする」のに対し、「機械制大工業は必然的に人工の移動性をつくり出す。」そして、「一連の新しい工業中心地をつくりだし、それらの中心地は、かつて見られなかったような速さで、ときには人も住まなかった地方にでも発生する。」⁷⁾

レーニンは「この機械制大工業の特徴づけのためには、……工場制工業の個々の中心地への生産の集積の問題と、工場中心地の種々の型の問題とが重要である」⁸⁾として、工場中心地の三つの型を、(1) 都市、(2) 工場村、(3) 「クスターリ」村とに分けている。そして、都市中心地と農村中心地とを比較して、「1890年には、後者がもっとも重要な中心地における労働者総数の約三分の一」をもち、「都市中心地と農村中心地とにおける工場制工業の発展速度の比較の問題に転ずると、この点では後者が無条件に先んじている」と述べる。こうして、レーニンは、「工場制工業は、一見したところ、特別の速さで都市のそとにひろまっていくという傾向、資本主義的大企業の世界からきりはなされているかのように見える、農村の僻地にふかくはいりこんでいくという傾向——をもっている」⁹⁾と結論する。

さらに、資本主義の発展が、内包的発展と外延的発展との二つの側面を含んでいることが述べられている。

(2) 資本主義の不均等発展とは何か？

まず第一に、資本主義の発展とは何か？を問題にしなければならない。それは、いわゆる「成長」と同じではない。「成長」とはちがいが、「発展」とは、量的な概念ではなく、質的な概念である。この資本主義の発展は、その進歩的な歴史的役割と、資本主義に不可避の社会的諸矛盾との二つの側面をもっている。『発展』では、この資本主義の進歩的な役割は、社会的労働の生産力の向上と労働の社会化との二つに要約されるとしている。そこで強調されて

いるのは、農業及び工業における資本主義の発展が、とりわけ機械制大工業の時代に、たんなる生産力の向上ということだけでなく、従来の人格的隷属の諸形態や封鎖性と定着性とを打ち破り、住民の移動性ととともに、能力や自覚、団結、結合への要求、文化的慣習や文化的欲望を高めるということである。

第二に、資本主義の不均等発展ということが問題となる。レーニンは、資本主義の発展が「資本主義の本性そのものによって、一連の不均等と不均衡のうちでよりほかには、進行しえない」¹⁰⁾として、その発展が、飛躍性、投機性とともに、不均等性を特徴としていることを述べている。この不均等性について、「繁栄期は恐慌期にとってかわられ、ある産業部門の発展の他の部門の衰微にみちびき、農業の進歩はある地区では農業の一側面を、他の地区では他の側面をとらえ、商工業の成長は農業の成長を追いこす、等々」¹¹⁾というさまざまな例があげられている。産業循環、『帝国主義論』でも述べられている「個々の企業、個々の産業部門、個々の国の発展の不均等性と飛躍性」¹²⁾、各地域での農業が一面的、一方的なものになるなかで、商業的農業は多様な形態をとり、全体としては、多面的、合理的なものとなること、そして商工業の農業に対する相対的優位、等々である。

とするならば、地域経済の不均等発展という場合にも、さまざまな側面が絡み合っているといえよう。第一に、農業と工業、都市と農村との関係である。農業は工業に対して、相対的劣位におかれ、農業人口は工業に転出するため、農業地域は一般に、貧困で、人口の減少が進む。しかし、とはいえ、商業的農業と農業資本主義はたえず発展しているのであって、絶対的に停滞しているのではない。また、工業は都市だけでなく、農村にひろがり、むしろ工場中心地としては、農村中心地が急速に発展する傾向、資本主義的大企業が農村の僻地にまでふか

くはいりこんでいく傾向をもっているのである。

第二に、個々の地域の発展の不均等性についてである。『発展』では、農業が個々の地域で一面化し、全体としては多面的、合理的なものとなることが述べられているが、これは農業に限らずあてはまることである¹³⁾。そして、「すべてこの過程は、気まぐれな、生産者にさえかならずしもわかっていない、市場の要求にみちびかれてすすむ。」¹⁴⁾

以上の内容を要約すれば、次のようになるだろう。資本主義の発展において、個々の地域は、競争、産業循環、市場の要求等にまきこまれ、あるいはみちびかれ、多様な形態をとり、さまざまな速度で発展する（個々の地域の不均等発展）。この過程を全体としてみれば、商工業は農業より急速に成長し、農業人口は工業に転出する。商工業の発展は、都市を成長させるが、同時に農村における工場中心地を急速につくりだし、発展させ、都市に転化させる（農工間の不均等発展の地域的表現）。『発展』をもとにして考えた場合、まずこの二つの過程をあわせて、地域経済の不均等発展の内容としたい¹⁵⁾。

(3) 資本主義の発展と地域間関係

前節で述べたような意味で、地域経済の不均等発展が進行するが、『発展』において、その内容がどう描かれているか、そして、それは資本主義の発展にとってどう関わっているのか、について、簡単に述べたい。工場の大規模化をとまう生産の集積、集中、都市や工業中心地の成長、あるいは大規模資本主義的農業を営む農村の成長等の農業と工業の資本主義的発展にとまうそれぞれの地域の成長は、住民の移動性にもとづいた、農業から工業への人口の転出、非農業的出嫁ぎ労働、多数の人民の辺境への移住や、農業と工業との市場の緊密化、全国的な市場の結合、辺境の市場への転化といっ

た、地域間の移動や資本主義にとっての市場の形成、発展と結びついている¹⁶⁾。機械制大工業の時代になって、資本主義が自分の足で立つようになると、個々の地域の孤立性や封鎖性、定着性といったものが打ち破られ、その発展は一方で「都市と農村の分離」を完成するとともに、他地域との結びつきを不可避なものとする。

(4) 資本主義の内包的発展と外延的発展

資本主義の発展、資本主義にとっての市場の形成過程は、二つの側面をもっている。一つは、所与の、一定の地域においてすでに形成された資本主義的関係のいっそうの発展、内包的発展である。もう一つは、新しい地域に資本主義の支配範囲を拡張し、新しい資本主義的関係を形成すること、すなわち、外延的発展である¹⁷⁾。この両者の関係について、『発展』では、外延的発展は、内包的発展を一時的に停滞させ、資本主義における諸矛盾の解決を一時的に延期する、と述べている。しかし、「資本主義の成長のこのような遅滞、がきわめて近い将来におけるそのなおいっそう大きな、いっそう広範な成長の準備と同じであることは、いうまでもない」¹⁸⁾と続けている。すなわち、農業の前資本主義的形態の一掃、農業から工業への人口の転出、都市の成長、工場中心地への生産の集積、等々は、資本の支配範囲が拡張し、農業人口や工場の分散によって、一時的に緩和されることになるが、そのことが同時に、よりいっそうの人口集中や、生産の集積を準備することになるのである。このように、停滞と発展とを相互に規定しあう、資本主義の内包的発展と外延的発展もまた、地域経済の不均等発展の一つの内容として加えることができるだろう。

注

1) 矢田、前掲書、37ページ。

- 2) 島恭彦「地方財政研究の課題（下）」（『地方財政研究所報』No. 2, 1983年）8 ページ。
- 3) レーニン『ロシアにおける資本主義の発展』（レーニン全集第3巻, 大月書店, 1954年）5 ページ。
- 4) 同上, 20 ページ。
- 5) 同上, 268—269 ページ。
- 6) 同上, 447 ページ。
- 7) 同上, 579 ページ。
- 8) 同上, 545 ページ。ここでは、工場制工業の分布が、県や郡だけでなく、都市別に、しかも、中心地の分類だけでなく、詳細に作成された地図による必要があることを述べている。
- 9) 同上, 550—551 ページ。
- 10) 同上, 632 ページ。
- 11) 同上, 632 ページ。
- 12) レーニン『帝国主義論』（国民文庫, 大月書店, 1961年）80 ページ。
- 13) レーニン『発展』319 ページ。ただし、農業の資本主義化が個々の側面をそれぞれにとらえていくのに対して、工業では全面的に進む。ただ、個々の地域をとってみれば、さまざまな階級構成や産業構造を反映して、やはり多様な形態をとる。
- 14) 同上, 632 ページ。
- 15) グラシムもまた、南部問題を中心に、地域を対象にする時、都市と農村の対立を一面的に描くのではなく、「工業」都市は農村より進歩的であるが、イタリアでは、すべての都市が「工業」都市であるわけではないことや、北部と南部の対立のもとでの南部の都市の役割など、イタリアの経済的・政治的・文化的条件を、具体的に分析し、階級的利害を代表する諸政治勢力の戦略や力関係を検討して、革命の条件を探索している。（V. ジェルラターナ編、獄中ノート翻訳委員会訳『グラムシ獄中ノート』I, 大月書店, 1981年）123—131 ページなど。
- 16) 同上, 632—634 ページ。
- 17) 同上, 592—593 ページ, 及び 629 ページ。
- 18) 同上, 634 ページ。

Ⅲ．現代資本主義のもとでの地域経済の不均等発展について

(1) 島恭彦氏の地域経済の不均等発展論の概要

最初に、『現代地方財政論』における内容を見ることにしよう。「第一章、独占段階に於ける地方経済の不均等と財政の役割」において、この問題が展開されているが、その位置づけは、「終戦後の独占体制の再建過程であらわになった不均等発展の諸兆候を地方財政問題の基本的前提として取扱」¹⁾う、というものである。島氏は、この問題を三つの段階に分けて論じている。第一に、「生産諸力の地域的不均等」である。そこでは、人口の都市集中の傾向、農家兼業の地域的変動、第一次産業人口と第二次産業人口との関係の地域的不均等、交通の地域的不均等などの諸指標について、当時の資料を使って、実証している²⁾。

次に、「地域的不均等と金融資本の支配」において、独占段階のもとで、資金や所得の分布の地域的不均等を探り出し、「生産の集中以上に資本の地域的集中が進み、これと関連して金融機関や財政機構を通ずる資金の集中、地域間の商品の不等価交換が行なわれ」、「一地域の生産額はその地域の住民の所得や資本の蓄積と比例しない」ことを実証することによって、金融資本の支配を基礎とする地域的支配と従属の関係を論じた。そこでは、大企業の本社機能や銀行資本の大都市への集中、そして金融機関や財政機構を通ずる資金の集中がその原因となっていることを述べている³⁾。

最後に、「地域的不均等と財政の役割」である。ここでは、まず第一に、財政が「独占段階の経済の盲目的な運動過程の中に織り込まれて、生産諸力の地域的不均等と資本の地域的集中と地方経済間のアンバランスをなお一そう激しくしている」が、他方、「政治的」には、

「むしろ地域的不均等から起る矛盾を緩和修正し、そのしりぬぐいをやっている点がかなり目につくであろう」と述べている。島氏はとくに公共事業費の地域的配分の問題を取り上げ、結論として、「公共事業費の配分の現状は、『後進地開発』とか『未開発地の開発』とかの新たな理念が掲げられているとしても、独占段階に於ける資本集中の方向を転換し、またそのわくを打破するような性質のものではなく、せいぜいのところ不均等発展によって生み出される当面の矛盾を若干緩和するものに過ぎないこと、また『後進地』への公共事業費の配分があるとしても、それは大都市に対する食糧原料の供給地としての意味に於いてであり、むしろ地域間の支配従属関係を強化する役割を持つこと」を述べた⁴⁾。

さらに、「地域開発の現代的意義」においては、地域の不均等発展をもたらすものとして、「資本主義の地域的集中と外延的膨張の傾向」があげられている。この両者は、ともに資本主義に内在する傾向である。そして、地域的集中は、「金融的集中（又は第三次産業、人口の集中、政治権力の集中等）と工業または工業の地域的集積、集中」とに区別される。一方、「外延的膨張とは工場の地域的分散をふくむ場合もあるが、より正しくは資本の支配圏の拡大、つまり交通輸送条件の発達によって、市場が拡大し、原料、エネルギー資源、労働力を獲得する範囲が拡大することである」と説明されている。そして、とりわけ独占資本主義においては、外延的膨張がいっそう著しいとしている⁵⁾。こうして、後進地域は、先進地域の新しい投資の場所として位置づけられ、現代の地域開発はこうした観点から、金融資本の「投資戦略」として把握される。このように位置づけられた後進地域の開発は、「たとえ新たな工業を地域内にもつようになって、かえってそのために自立的発展の道をとざされることになろう」⁶⁾と、地域開発の現代的意義が述べられている。

(2) 現代資本主義における地域経済の不均等発展の内容——島氏の提起の意義

『発展』から、私は、(1) 個々の地域の不均等発展、(2) 農工間（及び産業部門間）の不均等発展の地域的表現、(3) 資本主義の内包的発展と外延的発展、の3つを、資本主義における地域経済の不均等発展の内容としてあげた。島氏が前述の二つの著作で提起した、現代資本主義における地域経済の不均等発展論は、この延長線上にあり、さらに発展させたものであるといえよう。

それは、第一に、金融資本の支配のもとで、外延的膨張（外延的発展）が、資本の支配圏の拡大、新たな投資場所の確保、すなわち、「投資戦略」として積極的に位置づけられることを明らかにしている。すなわち、外延的膨張は、現代においては、金融資本の支配圏の拡大である。

第二に、この外延的膨張は、より大きな地域的集中、とりわけ金融的集中をもたらす。それは、大都市に本拠、管理中枢機能をおく金融資本が、市場の拡大や、原料、エネルギー資源、労働力の獲得によって、その蓄積条件を拡大するからである。

この地域的集中と外延的膨張の傾向が、国内的にも、国際的にも、いっそう進行していることは、多国籍（及び多地域）企業による地域経済の支配をメゾ経済という概念を使って分析した、ホルランドの『現代資本主義と地域』⁷⁾において、はっきりと示されている。また、現代日本における、その展開についても、いくつかの論文で明らかにされている⁸⁾。

第三に、わが国では、官僚的中央集権が進む中で、財政機構や公共投資等の経済政策を通じて、国家が、金融資本による地域的集中と外延的膨張の傾向を、基本的に促進することを明らかにした。

こうした過程のさらなる進行が、戦後日本に

における地域経済の変化や地域問題の激化を生んだといえるのであり、島氏の理論には、今日の地域をめぐる状況を解明するための基礎が含まれているのであり、現在においても依然として有効であるといえる。その際、そのことをさらに明確にするために、いくつかの点を指摘したい。

第一に、資本主義の発展そのものが、進歩的役割と、その社会的諸矛盾の激化との両方を含んでいるのである。それは、たとえば、マルクスによっても、工業だけでなく、農業においても、「科学の意識的な技術学的応用が現われ」、農業と工業、都市と農村との「新しいより高い総合、両者の結合の物質的前提をつくり出す」が、資本主義におけるこの過程は、「都市労働者の肉体的健康と農村労働者の精神生活」、「人間との土地とのあいだの物質代謝」を攪乱し、破壊する過程でもあることが示されている⁹⁾。現代資本主義においてはこの両側面が、ともに急速に進展し、たがいにあい入れない関係をつくりだしている。

第二に、資本主義の内包的発展の内容である。内包的発展とは、地域的集中をその重要な構成要素としているが、それより広い概念であって、すでに形成された資本主義的生産関係がいっそう発展するということである。現代においては、それは、個々の地域における金融資本の支配のいっそうの深まりということであり、この過程もまた、外延的発展とならんで、非常に急激である。ブレイヴァーマンは、その著『労働と独占資本』の「第13章 普遍的市場」において、その過程を明快に述べている。生活様式の変化が進む中で、それが資本の活動領域を拡大し、「都市住民は、食品、衣服、家屋はもとより、レクリエーション、娯楽、身の安全、幼児・老人・病人・身体障害者の世話にいたるまで、……ほとんど例外なしに、市場に、まさに市場にだけおもむかねばならない。」この動きは、「新製品、新サービス、新産業を開拓しよ

うとする資本家の衝動とかたく結びつ」いている。結局、独占段階において、「商品形態がいっさいの財の生産を征服」し、「ますます広い領域に及ぶサービスを征服し、それを商品へ転化させ」、「新しい製品やサービス——現代生活の諸条件がそれらの代替物を破壊するまでに変化してゆくにつれて、それらのうちのいくつかは、必要欠くべからざるものになる——をつくりだす」過程をつうじて、「資本主義的生産様式が、個人、家族、および社会の要求の総体をとらえ、それを市場に従属させることによって資本の要求に奉仕するようにつくりかえ」てきたのである¹⁰⁾。

大都市問題に焦点をあてる時、宮本氏の提起した、集積の利益、外部経済の独占資本による独占と、集積の不利益、外部不経済の住民への押しつけ、あるいは、社会的共同消費手段の不足（これも、地域的集中の内容を問題としたものであって、不均等発展論の一部として位置づけられると思われる）といった理論とあわせて、金融資本の支配の深化、都市住民の孤立化、社会の総体の資本主義にとっての市場への転化といったような寄生性と腐朽を特徴とする現代資本主義の内包的発展に注目する必要がある。

最後に、島氏の「地域間の支配従属関係」という用語についてである。その内容は、明らかに、その本社、管理中枢機能を大都市に集中させた金融資本の、あらゆる地域を対象にした支配と収奪であり、また官僚主義的中央集権のもとでの財政資金の中央集中というものである。それは当時の地方経済、農村財政の貧困を金融資本と国家がつくりだしていること、後進地域の開発が、金融資本の新しい投資対象と位置づけられ、その支配のもとに従属することになること、等を描きだしたものである。だから、地域間の支配従属関係といっても、それは比喩的表現であって、大都市住民が農村住民を支配しているとか、大都市自治体が農村自治体を収奪

しているとかいうのではなく、金融資本の支配と官僚主義的中央集権の地域的なあらわれを内容としているのである。主体は、金融資本と国家である。そして、さきほど内包的発展で述べたように、大都市住民もまた、金融資本の支配に苦しむのであり、大都市自治体は国家の中央集権下におかれているのである。だから、私は、「地域間の支配従属関係」という比喩的表現を、よりその内容を明確に示すために、「金融資本による支配の地域的展開（及び国家によるその促進）」と呼ぶことにする。地域的集中と外延的膨張との関係によって、そのあらわれ方が、大都市、地方都市、農村のそれぞれにおいて、異なっており、いくつもの層を構成している。個々の地域の不均等発展につらぬく、金融資本の支配の地域的展開は、重層的な構造をもっているといえよう。そして、この展開の具体的内容は、金融資本の蓄積戦略、巨大企業の行動様式の研究によらねばならない。

注

- 1) 島『現代地方財政論』9ページ。
- 2) 同上、10—21ページ。
- 3) 同上、21—34ページ。
- 4) 同上、34—55ページ。
- 5) 島「地域開発の現代的意義」235—236ページ。
- 6) 同上、239ページ。
- 7) S. Holland, *Capital Versus The Regions*, 1976. (仁連孝昭・佐々木雅幸 他訳『現代資本主義と地域』法律文化社、1982年)。
- 8) わが国における多国籍企業と地域経済との関連については、岡田知弘「地域経済の国際化——直接投資交流政策を中心に——」（基礎経済科学研究所『経済科学通信』第41号、1984年）。また、戦後の地域経済の変化と地域経済の不均等発展の今日的状況については、青木郁夫「地域経済の変貌と地域開発」（重森暁編『日本財政論』青木書店、1983年、第10章Ⅱ）。
- 9) マルクス『資本論』（『全集』大月書店、1968

年）第1巻、第1分冊、655—656ページ。

- 10) H. Braverman, *Labor and Monopoly Capital*, 1974. (富沢賢治訳『労働と独占資本』岩波書店、1978年) 296—308ページ。

Ⅳ 従来の論争についての再検討

ここでは、宮本憲一氏、中村剛治郎氏、矢田俊文氏の所説をとりあげることにする。

(1) 宮本憲一氏の所説について

『社会資本論』や『都市経済論』において、示されてきた、宮本氏の地域経済の不均等発展論の第一の特徴は、大都市化が現代資本主義の地域の特徴であり、まさにその大都市化の原因として、地域経済の不均等発展論が展開されていることである¹⁾。

第二に、現状分析から出発して理論を構築しようとしていることである²⁾。このため、現代の地域経済の変化の特徴が、網羅的に示されている。

第三に、「地域経済不均等発展論あるいはそれと類似の地域格差論の欠陥は、都市はゆたかで農村あるいは地方は貧しいという認識の上に立って、地域開発とは都市の経済力を農村へ分配あるいは分散する手段としている」として、それを「鳥の目」、「搾取者・支配者の発想」と呼び、「虫の目」、「被搾取者・住民的発想」が必要であるとしている³⁾。この問題提起はすぐれたものである。

しかし、地域経済の不均等発展論と地域格差論とは明らかにちがう。地域格差論は、地域を経済力や所得の問題だけに解消するし、またなぜこの地域的な格差が生ずるかの根本的な原因も解明しない。そして、巨大企業による地域開発を無条件に賛美、推進する立場であり、保守的イデオロギーの一環をなすものである。これに対して、地域経済の不均等発展論は、それを資本主義の本性から解明し、また巨大企業の進出は、金融資本の支配を拡大するものとして把

握する。この理解をすすめれば、大都市においても、金融資本の支配を受け、資本主義の発展にしたがって、その寄生性と腐朽を示すという認識に至るのである。

したがって、まず第一に、金融資本の蓄積戦略、巨大企業の行動様式を知る必要があるのであって、これによって金融資本の支配の地域的展開を示すのが、現代資本主義における地域経済の不均等発展論である。そして第二に、こうした展開のもとで、各地域においてどのような地域問題がおこっているのかをみることによって、自治体の政策や住民運動を展開していく必要がある。つまり、「鳥の目」と「虫の目」との視点の統一が必要であろう。こうした位置づけのもとに、宮本氏の提起した社会資本論や、最近主張されている内発的発展論もまた、その意義が明確になるように思われる。

(2) 中村剛治郎氏の所説について

中村氏は、島氏による地域経済の不均等発展論の提起が、財政学の立場から、また当時の状況において、有効なものであったと評価した後、問題は、それが、「その後の地域経済を研究対象とする立場によって、十分な吟味を経ることなく継承され、現代の地域問題をとく基本的分析視角にまで飛躍させられたことである」として、次の4点にわたって再検討を行なっている。

- (1) 「都市と農村の対立」と「地域経済の不均等発展」との関連
- (2) 地域的不均等の価値的側面と素材的空間的側面との統一把握
- (3) レーニンが定式化したいわゆる不均等発展の法則と地域経済の不均等発展の法則との関係
- (4) 地域経済の不均等発展と地域問題・地域開発との関連⁴⁾

中村氏は、島氏の提起を日本の現実にしたがって正しく発展させることができていなかった

従来の理論の弱点、すなわち、日本の地域をめぐむ状況の変化を把握し、それを説明することができていなかった問題を鋭く指摘している。そして、そこでは、現代の地域問題、地域開発を解明しようという積極的な視角から、独占資本主義における地域分化を、「『支配と機能の分離』およびその下での諸機能の分化の発展の空間形態」⁵⁾として把握し、地域空間の問題をとりあげている。

また、国家による地域開発の契機を、地域的不均等から生ずる経済的契機と、それによる地域住民の生活困難の激化、住民運動の激発による政治的契機の二つから、説明している⁶⁾。これは、島氏による、地域開発＝投資戦略論に、その後の地域問題の激化、住民運動の高まりという現実を補完したものといえよう。金融資本が政治的契機を媒介にしながらも、その経済的契機、投資戦略を貫こうとすること、また経済的契機において、資本の困難という消極的側面だけでなく、地域を再編成していく技術や手段の発展を基礎とした金融資本の積極的、能動的側面を強調すべきであるが、これらの諸点はすぐれたものであろう。

ただ、レーニンのいわゆる不均等発展法則と地域経済の不均等発展との関係については誤解があるように思われる。いわゆる不均等発展の法則は、「成長速度の相違」、量的な不均等に限られるといわれる⁷⁾。しかし、レーニンは、『帝国主義論』においても、たとえば、資本輸出を説明する際に、(1) 資本主義のもとでの個々の企業、個々の産業部門、個々の国の不均等発展によって生じた、独占資本と少数の国々の独占的地位⁸⁾、(2) それらの国々での農工間の不均等発展等を基礎とした資本の過剰⁹⁾、(3) 資本の過剰から生ずる資本輸出の与える、資本主義の内包的発展と外延的発展との関係¹⁰⁾、という展開をしている。

さらに、「鉄道的全延長の約80%が五つの最大の強国に集積されている。しかしこれらの鉄

道の所有の集積、金融資本の集積は、これよりずっといちじるしい」として、「資本主義の基礎では、一方における生産力の発展および資本の蓄積と、他方における金融資本のための植民地および『勢力範囲』の分割とのあいだの不均衡を除去するのに、いったい戦争以外にどんな手段がありえようか？」¹¹⁾と述べている。ここでは、生産力の不均等発展と、金融資本の集積の不均等発展の間の不均衡から、帝国主義戦争が起こることを説明しているのである¹²⁾。

以上のように、レーニンは、『帝国主義論』においても、(1) 個々の主体の不均等発展、(2) 農工間の不均等発展、(3) 資本主義の内包的発展と外延的発展等の、資本主義の本性から生ずる不均等発展が、帝国主義の時代に激化し、金融資本の支配、金融資本の集積の不均等がそれを強め、帝国主義戦争にみちびくことを明らかにしている、と考えられるのである。したがって、もちろん「地域の再分割戦争が地域経済間で発生するという想定」¹³⁾がありえないことは当然であるが、資本主義の本性としての不均等発展と金融資本の支配とが、地域経済にも貫き、地域問題を生みだしていること、いわゆる不均等発展が地域的にも現われること、これを地域経済の不均等発展と考えるべきであろう¹⁴⁾。

(3) 矢田俊文氏の所説について

矢田氏は、地域経済の不均等発展論を、(1) 不均等を比較すべき「地域」の単位のあいまいさ、(2) 不均等を検討するさいの指標の選定の任意性、(3) 国民経済が「有機体」をなしているもとの、国民経済内部の地域的不均等を云々することの無意味さ、の3点にわたって批判している。そして、「立地・配置論を前面にだした国民経済の地域的編成ないし地域構造を研究対象とする」¹⁵⁾ 地域構造論を、それにかわるものとして提唱するのである。

この矢田氏に対する批判は、重森氏の論文で

鋭くなされており、詳細はそれにゆずるが、ここでは、経済地理学者たちが、「悪しき経済主義や生産力論の偏向に陥っている」¹⁶⁾と批判されている。同時に、矢田氏のその後の論調変化における、「等質地域＝産業地域」と「機能地域＝経済圏」の不整合の問題、あるいは「国民経済的視角からの地域経済論と地域的視角からの地域経済論との統一」という主張が評価されている。そして、それを媒介するものが地域的不均等論であることが明らかにされている。ここでは、そうした視角が、生産諸力の不均等と金融資本による金融的集中の問題、金融資本の支配の地域的展開とそれによる地域問題の発生、といった現状認識から出発するものであり、立地の問題だけでなく、具体的な個々の地域の政治的・経済的条件を分析する必要があることを指摘しておくこととする。

注

1) 宮本氏は『社会資本論』改訂版（有斐閣、1976年）において、独占段階の地域経済の不均等発展の激化の内容として、(1) 都市人口の急増、(2) 都市規模の成長、(3) 都市の広域化、という「人口の大都市化」をあげ、その原因を8つ指摘している（104—109ページ）。また『都市経済論』（筑摩書房、1980年）では、「多国籍企業時代の経済の国際化」等、新たに5つの原因にまとめられている（101—105ページ）。

2) 宮本『都市経済論』101ページ参照。

3) 宮本「地域開発の現実と課題」24ページ。

4) 中村、前掲論文、72ページ。

5) 同上、80ページ。

6) 同上、86—88ページ。

7) 同上、83ページ。

8) レーニン『帝国主義論』80ページ。

9) 同上、81ページ。

10) 同上、83—84ページ。

11) 同上、127ページ。

12) 現代では、国際的な政治経済における矛盾が別

の形をとっているように、資本主義における不均等発展が必ず、当時のような帝国主義戦争の形で現われるわけではない。それが、どのような現象形態をとるのかは、それぞれの時期や地域によって異なるのであり、具体的な分析を必要とする。レーニンが、その分析から、「経済的および政治的發展の不均等性」の下で、革命の条件を明らかにしたように、不均等発展論の現代的な適用が求められている。

13) 中村，前掲論文，84ページ。

14) なお，中村氏は続編として，「地域経済・地域問題・地域開発」（『現代と思想』第31号，1978年），「いま地域経済論に何が必要か——書評：『現代日本の都市スプロール問題』上・下——」（『地域と自治体』第9集，1978年）を発表している。この続編では，「『地域経済』の項を，……『経済発展の地域的不均等』という視点のみに限定することは狭すぎはしないか，その場合の『地域経済』の基礎理論の一つとして，『集積の利益・集積の不利益』あるいはもう少しひろくいわゆる『外部効果』に関する理論を重視することが……必要ではないか」（『地域と自治体』第9集，131ページ）と述べている。私見によれば，ここにあげられた理論も，地域経済の不均等発展論の一部を構成するものである。

15) 矢田，前掲書，54—58ページ。

16) 重森，前掲論文，29ページ。

V お わ り に

以上，資本主義の本性的もとに必然的に生ずる，資本主義における地域経済の不均等発展が，(1) 個々の地域の不均等発展，(2) 農工間等の不均等発展の地域的表現，(3) 資本主義の内包的発展と外延的発展，を内容とし，独占段階において激化すること，金融的集中を中心とする地域的集中と外延的膨張の運動を行なう，金融資本の支配の地域的展開として現代において現われること，等を述べてきた。

日本におけるその現段階は，交通網の整備と

生活様式の画一化，「高度情報化社会」と呼ばれるような産業構造の転換とそれにもとづく雇用の減退や素材産業の衰退，大都市の衰退と地方中核都市の成長，外国籍企業段階における地域経済の国際化といった状況のもとに，戦後の中央集権型の地域開発が終焉をむかえており，これからは「内発的発展」の時代になると，宮本氏は述べている¹⁾。この「内発的発展」の意義と限界については，上記の重森氏の論文²⁾や，成瀬龍夫氏の論文「地域づくり論の現状と展望——『内発的発展』論の検討を中心に——」（『地域と自治体』第13集，1983年）において詳しく検討されている。この「内発的発展」を，「政府・財界の狙っている新しい住民管理方式にとり込まれ³⁾」たり，「保守的政治基盤の強化や再編成につなぐ⁴⁾」ることなく，また現代のナロードニキともいえる「地域主義」に陥ることなく，「地域における住民自治の新しい内実を育て，わが国の次の段階における地方自治の民主的発展の原動力に転化し⁵⁾」なければならない。その際，両論文は「地域内の力だけで住民要求を全面的に実現したり，地域問題を根本的に解決したりすることができないこと⁶⁾」，大企業にたいする民主的規制をはじめとする「全国的レベルの経済民主主義の実現によってこそ地域の内発的発展が真に保障されるようになるであろうこと⁷⁾」を明らかにしている。そして，そうした限界をもつことをはっきりさせた上で，それを「全国レベルの経済民主主義実現の方向に結びつける⁸⁾」ために，主体的条件を問題にして，「協同組合的な住民運動の役割⁹⁾」や「地域関係労働者¹⁰⁾」の役割を問題にしている。この問題をくわしく検討する余裕はないが，それを実質的に意味のあるものにするためには，金融資本の支配の地域的展開の中に，それぞれの地域がどう位置づけられているのかを認識し，それを念頭において運動を展開する必要がある。重要なのは，地域住民の要求に根ざし，地域の経済的・政治的・社会的諸

条件や、各政治勢力の動向を分析して、一律的ではない、それぞれの地域にあった運動を展開するという地域的視点を、その根本的な原因である、金融資本の支配や国家の政策を問題にする全国的視点と結びつけてとらえることである。

注

- 1) 宮本憲一「日本における地域開発の現段階——転換期にふさわしい理論の創造を——」（『地域と自治体』第13集）。
- 2) 重森氏は、矢田氏の詳細な検討を行なう中で、「都市と農村の対立」を「精神的労働と物質的労働の対立の地域的表現」でもあるとして、「今日、それは、大都市圏域への行政機能、企業管理機能、金融・流通機能、研究・教育機能、芸術・文化機能の集積・集中、地方圏域への安い労働力

・土地（水）・資源をもとめての生産機能の外延的膨張となってあらわれている」こと（29ページ）、「都市と農村の対立」の重層的展開（30—31ページ）、等の「資本の地域的集積・集中と外延的膨張の運動」が地域問題をひきおこすという、地域的不平等論の理解を示した上で、内発的發展論との関連を述べている。

- 3) 成瀬，前掲論文，55ページ。
- 4) 重森，前掲論文，40ページ。
- 5) 成瀬，前掲論文，55—56ページ。
- 6) 同上，55ページ。
- 7) 重森，前掲論文，39ページ。
- 8) 同上，40ページ。
- 9) 成瀬，前掲論文，56ページ。
- 10) 重森，前掲論文，40ページ。

（やぎ ただし 京都大学大学院）